

秋山 映美

株式会社クレアン コンサルタント

株式会社クレアンにて人権、サプライチェーンマネジメントを中心に、サステナビリティに関するコンサルティングを担当。これまでに、不動産企業、建設企業、食品企業、化学企業、アパレル企業他多数の企業にて、人権方針策定、人権デューデリジェンス、サプライチェーンマネジメントに関するご支援に携わる。

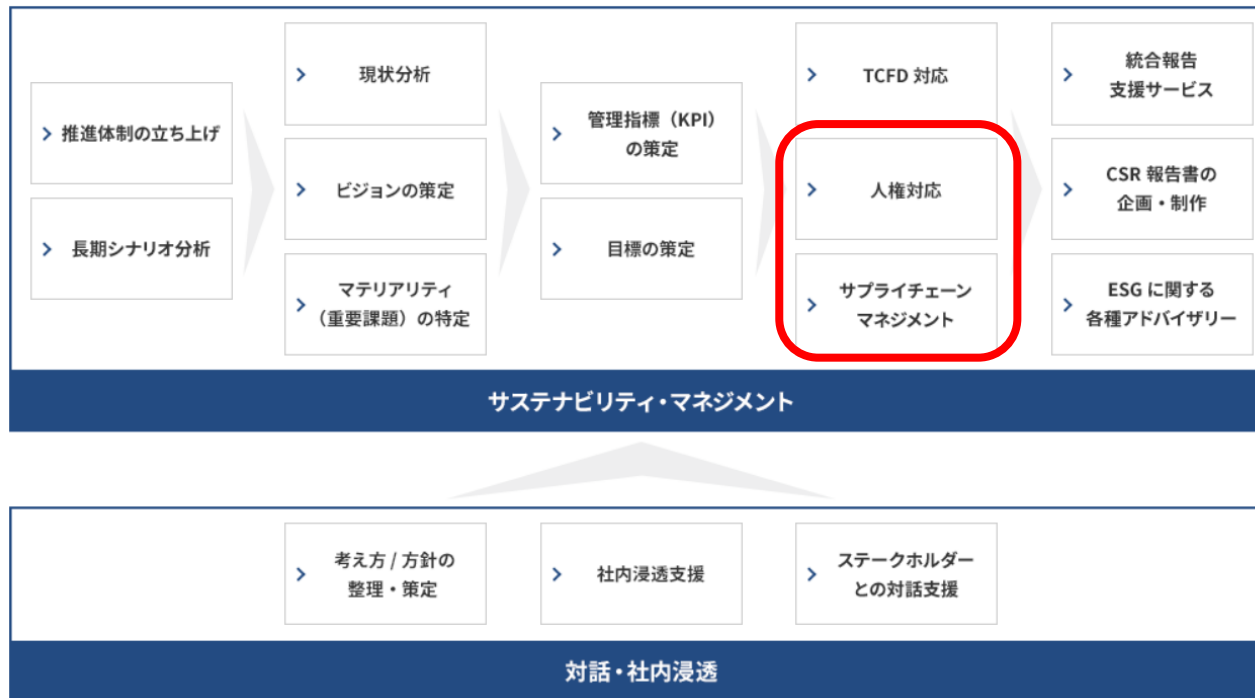
- ✓ 2022年6月～2023年5月、責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム（JP-MIRAI）事務局の業務統括
- ✓ 2017年～グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのヒューマンライツデューデリジェンス分科会共同幹事
- ✓ レゴ®シリアスプレイ®メソッドと教材活用トレーニング修了認定ファシリテーター。

企業理念 サステナブルな社会の実現

2030年ビジョン




2030年に持続可能な社会を実現するために
企業、市民、政府の行動変革を起こし
共に働く仲間が夢をかなえられる会社を目指します

事業内容 サステナビリティコンサルティング (延べ1000社以上)



統合経営報告

統合経営報告

プロフィール

- ▶ 理念とビジョン
- ▶ 事業紹介
- ▶ 私たちをとりまくステークホルダー



統合経営戦略

- ▶ 統合マテリアリティ
- ▶ 中期経営方針
- ▶ 価値創造モデル

統合経営マネジメント

- ▶ トップコミットメント
- ▶ 統合経営マネジメント体制
- ▶ リスクマネジメント・コンプライアンス
- ▶ 財務・情報開示のイニシアティブ




経済報告

財務情報

ステークホルダーとの経済的関係

社会報告

社員とのかかわり

お客様とのかかわり

取引先とのかかわり

人権方針

株式会社クレアン（以下、クレアン）は、「私たちは豊かであるための地球の未来を創ります」という企業理念のもと、「持続可能な社会の実現」を使命として、統合経営コントロールフレームワークを構築しています。クレアンが定める統合経営方針は、社会目的の下に課題全体を統合し、マルチステークホルダーを巻き込みながら、「企業の価値創造と社会の価値創造の両立に資する」という理念の基に、このことであり、日本国に準じ、企業理念を踏まえ幅広い利害関係者との間に、地方自治体などの行政機関に対してサービスを提供しています。多くの人々に影響を与えているクレアンでは、ステークホルダーの期待に応え、信頼を積み重ねながら、事業活動、経営活動の持続性を定めています。本方針は、企業理念を定着するための重要なコミットメントであり、クレアンと関係する人々の人権を尊重するための指針となるものとして有効に行われています。

【人権尊重に関連した国際的規範及び法令の遵守】

クレアンは、国際人権規範、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、に規定される権利を尊重するとともに、国連グローバル・コンパクトに署名し、「ビジネスと人権に関する指導原則」に従って事業活動をを行い、積極的に人権尊重の取り組みを進めます。クレアンが事業活動を行う上で関係する国際的・国内的な人権基準が異なる場合にはより高水準のものに準じ、両立する場合にはその両方の基準を守りつつも国際人権を尊重する方法を追求します。

【人権尊重の責任を果たすためのプロセス】

クレアンは代表取締役の責任の下、取締役がオーナーとしてのメンバーで構成される経営会議を会議の中心に、従業員との対話を進めながら、人権を含むリスクマネジメントに関するリスクの特定、活動計画の立案、目標の設定等を行い、実際の活動を進めます。また、バリューチェーンの潜在的・顕在的な人権リスクを特定し、防止・軽減するために、人権デュー・デリジェンスを行います。クレアンの事業活動を前記にて、人権への負の影響を引き起こしている場合は、防止するための協議を講じます。また、人権への負の影響を顕化した場合及びリソースが限られる中で人権への負の影響に懸念している場合は、影響力を行使し、対応に努めます。

【方針の適用範囲】

本方針は、クレアンのすべての従業員に適用し、すべての従業員を対象に定期的に研修を行います。また、クレアンのパートナーには本方針についてご理解、ご協力をいただくよう、協働して人権尊重の取り組みを進めます。

【ステークホルダーとのかかわり】

クレアンはステークホルダーとのかかわりの中で以下の取り組みを行います。

- ▶ **従業員**
 多様な労働条件と職場環境の整備を行い、多様性を尊重し、あらゆる差別、ハラスメント、児童労働、強制労働を禁止します。また、総合労働グループを窓口とする社内相談窓口を設置し、相談内容については、経営会議を通じて迅速に対応します。
- ▶ **パートナー**
 パートナーの各層には多様な労働条件と職場環境の整備を求め、多様性を尊重し、あらゆる差別、ハラスメント、児童労働、強制労働を禁止するなど、人権尊重の取り組みを進めていただくことを求めます。そのためクレアンはパートナーの各層と継続的な対話及び協議を求めます。
- ▶ **お客様**
 「持続可能な社会の実現」を目的としているクレアンは、お客様の必要における人権への負の影響へ対応することが無いよう努めるとともに、人権尊重を推進する取り組みを実施しています。また、製品特性の作成を要する上で差別的な取扱いが行いません。

【情報開示】

人権尊重の取り組みについて継続的にモニタリングを行い、クレアンのウェブサイトにて情報の開示を行います。

【人権に関する重点課題】

クレアンが事業を行う中で優先的に取り組むべき人権に関する重点課題については、事業内容や社会情勢の変化に応じて適宜見直しを行います。

制定日 2023年10月1日
 株式会社クレアン
 代表取締役 藤田謙子

<https://www.cre-en.jp/SDGs/>

<https://www.cre-en.jp/company/policy/human-rights/>

JP-MIRAI At a Glance

2020年11月16日に51団体・個人で設立され、2022年12月には、会員数が500団体・個人を超えました。
また、様々なプロジェクトを通じて、多くの外国人労働者や企業・団体に情報を届けることができました。

会員数

589 団体・個人
2022年12月末日現在

会員種別	会員数
事業会社	180
業界団体	13
人材紹介企業	39
監理団体・登録支援機関	59
送出機関	7
自治体	10
NPO・NGO	57
大使館	2
研究者	43
弁護士・行政書士・社労士	67
その他個人	112

研究会・セミナー

開催

29 回
参加人数(のべ)
2,300 人以上

JP-MIRAIポータル

112,245 PV
2022年3月17日(開設)~12月6日

JP-MIRAIアシスト

相談・救済パイロット事業参加企業数

11 社
2022年12月末日現在

受益者となる外国人労働者数

約 **4,000** 人
2022年12月末日現在

相談窓口への相談件数(のべ)

282 件
2022年12月末日現在